

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	日本電子株式会社
【英訳名】	JEOL Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 大井 泉
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目1番2号
【電話番号】	(042) 543 - 1111
【事務連絡者氏名】	経理部長 布施 厚史
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目1番2号
【電話番号】	(042) 542 - 2124
【事務連絡者氏名】	経理部長 布施 厚史
【縦覧に供する場所】	日本電子株式会社東京事務所 (東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル13階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	53,368	64,743	138,408
経常利益	(百万円)	4,749	8,848	16,313
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	3,665	7,229	12,278
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,193	8,522	13,418
純資産額	(百万円)	77,400	92,673	85,904
総資産額	(百万円)	168,348	189,798	189,562
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	75.56	141.67	246.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	46.0	48.8	45.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,434	2,128	22,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	438	3,529	648
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,279	4,539	5,517
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	30,200	37,157	42,350

回次		第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	59.59	78.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、主要な関係会社における異動もありません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、および、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和等により、社会経済活動に持ち直しが見られましたが、変異株による感染再拡大、急激な為替相場の変動やロシア・ウクライナ情勢の長期化に起因する原材料やエネルギー価格の高騰など、景気の先行きが不透明な状況が続いています。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「Evolving Growth Plan」（2022年度～2024年度）に掲げる重点戦略を強力に推進し、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は64,743百万円（前年同期比21.3%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は6,909百万円（前年同期比87.9%増）、経常利益は8,848百万円（前年同期比86.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,229百万円（前年同期比97.2%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

理科学・計測機器事業

電子顕微鏡を中心とした引き合いが活況で受注・売上は好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は35,771百万円（前年同期比 21.4%増）となりました。

産業機器事業

電子ビーム描画装置を中心に、受注・売上が好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は20,467百万円（前年同期比 40.8%増）となりました。

医用機器事業

海外は受注・売上が好調に推移しましたが、国内市場においては受注・売上とも低い水準にとどまりました。

この結果、当事業の売上高は8,504百万円（前年同期比 9.1%減）となりました。

また、財政状態は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から236百万円増加し189,798百万円となりました。主なものとしては、棚卸資産が11,494百万円増加し、現金及び預金が4,952百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が5,371百万円減少しております。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から6,532百万円減少し97,124百万円となりました。主なものとしては、契約負債が833百万円増加し、設備未払金の減少等により流動負債のその他が3,945百万円、長期借入金が2,412百万円、未払法人税等が949百万円減少しております。

一方、当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金の増加に伴い192,673百万円となりました。以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度から3.5ポイント増加し48.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、37,157百万円となり、前連結会計年度末より5,193百万円減少しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は2,128百万円（前年同期は5,434百万円の資金の増加）となりました。これは主に棚卸資産の増加があったものの、税金等調整前四半期純利益の増加および売上債権が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は3,529百万円（前年同期は438百万円の資金の減少）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は4,539百万円（前年同期は11,279百万円の資金の増加）となりました。これは主に借入金の返済による支出および配当金の支払などによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,511百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,532,800	51,532,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であり ます。
計	51,532,800	51,532,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	51,532,800	-	21,394	-	20,330

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,295	12.24
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,893	5.63
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) REFIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,829	5.50
株式会社ニコン	東京都港区港南2-15-3	2,300	4.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,737	3.38
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-12	1,275	2.48
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,125	2.19
日本電子共栄会	東京都昭島市武蔵野3-1-2	1,102	2.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,042	2.03
日本電子グループ従業員持株会	東京都昭島市武蔵野3-1-2	913	1.78
計	-	21,513	41.84

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 119,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,382,600	513,826	-
単元未満株式	普通株式 30,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	51,532,800	-	-
総株主の議決権	-	513,826	-

(注)1 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式50株および役員報酬BIP信託が保有する当社株式14株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式359,200株(議決権3,592個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電子株式会社	東京都昭島市武蔵野 三丁目1番2号	119,800	-	119,800	0.23
計	-	119,800	-	119,800	0.23

(注) 上記の自己株式のほか、役員報酬BIP信託が保有する当社株式359,200株を四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当第2四半期累計期間後、当第2四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役兼専務執行役員 統括開発技術・知的財産戦略本部・ 技術統括センター・アプリケーション 統括室・開発・基盤技術セン ター・EX, NM, MS事業ユニッ ト・3D積層造形事業化プロジェク ト担当	取締役兼専務執行役員 統括開発技術・知的財産戦略本部・ 技術統括センター・アプリケーション 統括室・開発・基盤技術セン ター・EX, MS事業ユニット・3 D積層造形事業化プロジェクト担当	田澤 豊彦	2022年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,226	39,273
受取手形、売掛金及び契約資産	41,167	35,796
商品及び製品	13,977	16,400
仕掛品	42,217	48,276
原材料及び貯蔵品	2,916	5,928
その他	5,532	5,080
貸倒引当金	576	641
流動資産合計	149,461	150,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,349	10,000
機械装置及び運搬具（純額）	1,934	1,806
工具、器具及び備品（純額）	4,985	4,707
土地	3,654	3,731
リース資産（純額）	433	421
建設仮勘定	293	301
有形固定資産合計	21,650	20,968
無形固定資産		
のれん	1,136	1,086
その他	2,268	2,419
無形固定資産合計	3,404	3,505
投資その他の資産		
投資有価証券	8,895	9,136
その他	6,064	6,006
貸倒引当金	8	7
投資その他の資産合計	14,951	15,134
固定資産合計	40,006	39,608
繰延資産	94	74
資産合計	189,562	189,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,650	12,975
電子記録債務	13,013	13,746
短期借入金	4,904	4,824
1年内償還予定の社債	186	186
未払法人税等	4,029	3,080
契約負債	33,351	34,184
賞与引当金	1,714	1,806
その他	10,918	6,973
流動負債合計	81,769	77,777
固定負債		
社債	204	111
長期借入金	11,266	8,854
役員退職慰労引当金	22	13
役員株式給付引当金	480	464
退職給付に係る負債	7,827	7,809
資産除去債務	316	316
その他	1,770	1,777
固定負債合計	21,887	19,347
負債合計	103,657	97,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,394	21,394
資本剰余金	21,271	21,271
利益剰余金	40,679	46,058
自己株式	1,022	924
株主資本合計	82,322	87,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,605	3,411
繰延ヘッジ損益	69	153
為替換算調整勘定	142	1,405
退職給付に係る調整累計額	187	210
その他の包括利益累計額合計	3,581	4,874
純資産合計	85,904	92,673
負債純資産合計	189,562	189,798

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	53,368	64,743
売上原価	30,540	35,550
売上総利益	22,828	29,193
販売費及び一般管理費		
研究開発費	4,126	4,511
その他	15,025	17,772
販売費及び一般管理費合計	19,151	22,283
営業利益	3,676	6,909
営業外収益		
受取利息	12	16
受取配当金	90	91
受託研究収入	24	44
為替差益	-	1,546
持分法による投資利益	270	175
補助金収入	712	-
その他	129	195
営業外収益合計	1,239	2,069
営業外費用		
支払利息	81	38
売上債権売却損	3	4
為替差損	20	-
その他	61	87
営業外費用合計	167	130
経常利益	4,749	8,848
特別利益		
固定資産売却益	21	4
投資有価証券売却益	-	818
関係会社株式売却益	-	156
特別利益合計	21	978
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	2	12
減損損失	-	159
投資有価証券評価損	0	6
特別損失合計	4	180
税金等調整前四半期純利益	4,766	9,647
法人税、住民税及び事業税	1,272	2,660
法人税等調整額	170	243
法人税等合計	1,101	2,417
四半期純利益	3,665	7,229
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,665	7,229

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,665	7,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286	193
繰延ヘッジ損益	2	84
為替換算調整勘定	146	1,206
退職給付に係る調整額	28	23
持分法適用会社に対する持分相当額	64	341
その他の包括利益合計	527	1,292
四半期包括利益	4,193	8,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,193	8,522
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,766	9,647
減価償却費	1,808	2,258
のれん償却額	113	120
賞与引当金の増減額(は減少)	21	70
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	174	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	8
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	61	82
固定資産除売却損益(は益)	17	10
投資有価証券売却損益(は益)	-	818
投資有価証券評価損益(は益)	0	6
関係会社株式売却損益(は益)	-	156
受取利息及び受取配当金	103	107
補助金収入	712	-
減損損失	-	159
支払利息	81	38
売上債権売却損	3	4
売上債権の増減額(は増加)	4,116	6,523
棚卸資産の増減額(は増加)	8,006	10,684
仕入債務の増減額(は減少)	1,231	601
契約負債の増減額(は減少)	4,740	676
その他	1,704	54
小計	6,536	5,808
利息及び配当金の受取額	103	107
利息の支払額	79	39
売上債権売却による支払額	3	4
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,123	3,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,434	2,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	827
関係会社株式の売却による収入	-	185
有形固定資産の取得による支出	473	4,564
有形固定資産の売却による収入	32	13
無形固定資産の取得による支出	209	303
その他	211	313
投資活動によるキャッシュ・フロー	438	3,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,536	-
長期借入金の返済による支出	3,374	2,492
社債の償還による支出	2,643	93
株式の発行による収入	22,599	-
配当金の支払額	584	1,845
その他	181	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,279	4,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	746
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,257	5,193
現金及び現金同等物の期首残高	14,481	42,350
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	539	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,200	37,157

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
JEOL(MALAYSIA)SDN.BHD.の前受金(156千MYR)	4百万円	JEOL(MALAYSIA)SDN.BHD.の前受金(54千MYR)	1百万円
JEOL INDIA PVT.LTD.の前受金(331,741千INR)	540 "	JEOL INDIA PVT.LTD.の前受金(337,780千INR)	604 "
JEOL(BEIJING)CO.,LTD.の前受金(1,079千USD)および借入金(184,908千円)	317 "	JEOL(BEIJING)CO.,LTD.の前受金(3,421千USD)および借入金(147,926千円)	643 "
計	862百万円	計	1,249百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
給与手当	5,811百万円	7,061百万円
賞与引当金繰入額	398 "	469 "
退職給付費用	241 "	215 "
役員退職慰労引当金繰入額	6 "	8 "
役員株式給付引当金繰入額	44 "	60 "
減価償却費	699 "	814 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金	31,941百万円	39,273百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,741 "	2,116 "
現金及び現金同等物	30,200百万円	37,157百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	584	利益剰余金	12.00	2021年3月31日	2021年6月28日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	719	利益剰余金	14.00	2021年9月30日	2021年12月3日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれています。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は2021年8月31日開催の取締役会決議に基づき、前第2四半期連結会計期間において公募による新株式発行(一般募集)および第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる売出し)を行いました。2021年9月15日を払込期日とする公募による2,000,000株の新株式(普通株式)発行により、資本金および資本剰余金が8,490百万円ずつ増加し、2021年9月28日を払込期日とする第三者割当による675,000株の新株式(普通株式)の発行(オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資)により、資本金および資本剰余金が2,865百万円ずつ増加しております。この結果、前第2四半期連結会計期間末において資本金が21,394百万円、資本剰余金が21,271百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,850	利益剰余金	36.00	2022年3月31日	2022年6月29日

(注) 2022年6月28日定時株主総会による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	1,542	利益剰余金	30.00	2022年9月30日	2022年12月12日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金10百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
売上高						
日本	9,489	1,811	5,751	17,053	-	17,053
北中南米	4,898	1,120	2,920	8,939	-	8,939
中国	3,373	994	615	4,984	-	4,984
その他	11,714	10,610	66	22,391	-	22,391
顧客との契約から生じ る収益	29,476	14,537	9,354	53,368	-	53,368
外部顧客への売上高	29,476	14,537	9,354	53,368	-	53,368
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	29,476	14,537	9,354	53,368	-	53,368
セグメント利益又は損失 ()	670	5,814	820	5,965	2,288	3,676

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 2,288百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,288百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
売上高						
日本	8,863	2,241	4,813	15,917	-	15,917
北中南米	9,147	1,353	3,089	13,590	-	13,590
中国	5,932	1,807	488	8,228	-	8,228
その他	11,827	15,066	112	27,006	-	27,006
顧客との契約から生じ る収益	35,771	20,467	8,504	64,743	-	64,743
外部顧客への売上高	35,771	20,467	8,504	64,743	-	64,743
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	35,771	20,467	8,504	64,743	-	64,743
セグメント利益又は損失 ()	81	9,325	270	9,514	2,604	6,909

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 2,604百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,604百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
減損損失	-	-	-	-	159	159

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
 ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	75円56銭	141円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,665	7,229
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,665	7,229
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,510	51,029

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり情報の算定上、期中平均株式数の計算において控
 除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間403千株、当第2四半期連結累計期間359千
 株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第76期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年11月11日開催の取締役会におい
 て、2022年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしまし
 た。

配当金の総額	普通株式	1,542百万円
1株当たりの金額	普通株式	30円00銭
支払請求の効力発生日および支払開始日	普通株式	2022年12月12日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

日本電子株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝 彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電子株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電子株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。